

インド太平洋の「成功物語」を積み重ねよ

―カギとなるのは連結性の強化―

「自由で開かれたインド太平洋」の実現とは、

日本が東南アジアで積み重ねてきたサクセス・ストーリーと

それを支える理念を、この地域に広げることだ。

カギとなる地域間の連結性強化を軸に、

外務省南部アジア部長が語る。

外務省アジア大洋州局南部アジア部長
滝崎成樹
たきざき しげき 一九八五年東京大

学卒業、外務省入省。在バキスタン・
在英国大使館勤務、アジア大洋州局南
東アジア第二課長、在米大使館公使、
大臣官房人事課長、アジア大洋州局審
議官などを経て、二〇一七年より現職。

―一〇月二七～二九日にインドのモディ首相が来日しました。「自由で開かれたインド太平洋」を実現するためにも、インドは重要なパートナーです。

滝崎 近くで拝見して、安倍総理とモディ首相は個人的にも強い信頼関係で結ばれていると感じました。日本が首脳間で相互訪問を毎年行うのはインドだけですし、昨年安倍総理がモディ首相の地元アーメダバードを訪問した際には、約五万人の地元の方々が沿道で出迎えるなどの歓待を受けました。今回安倍総理がモディ首相を外国の要人として初めて河口湖の別荘に招いたのも、その歓待に応えた面もあります。外交を行う上で首脳間の信頼関係はきわめて

重要ですので、その点で日印関係は非常に良好といえると思います。

日印協力で地域の連結性強める

―日印それぞれ、相手に何を求めているのですか。

滝崎 インドは、外交政策として「アクト・イースト」を掲げ、東アジア・東南アジア諸国との関係強化を重視しています。成長が期待されるこの地域に参入して、自国のさらなる発展につなげたいということでしょう。他方で、日本はインドを「自由で開かれたインド太平洋」を実現する上で重要なパートナーと認識しています。今年の日印共同

声明では、こうした相互の認識に基づき、両首脳が自由で開かれたインド太平洋に向けて協働していく揺るぎない決意を再確認するなど、日印は相互に外交の方向性や戦略を共有している存在といえるでしょう。

——今回の首脳会談の成果は何ですか。

滝崎 安全保障面では、この地域の安全保障を確保するために、日印の外務・防衛閣僚級会合（2＋2）の立ち上げに合意したほか、物品役務相互提供協定（ACSA）締結に向けた交渉開始で一致しました。また、海上自衛隊とインド海軍の間の協力の深化に係る実施取決めに署名し、インド太平洋地域における海洋安全保障や海洋状況把握（MDA）の拡大に係る協力の強化を図ります。海上自衛隊はここ数年、米印の海上共同訓練「マラバール」に参加していますが、今回の会談では両国の陸上自衛隊と陸軍、航空自衛隊と空軍同士の間で共同演習も含めた全軍種間での交流強化の進展を歓迎しました。さらに、陸上無人車両（uGV）やロボティクスの分野での技術協力も進めます。

経済分野でも協力が進んでいます。ここでのキーワードは「連結性」です。信頼できるパートナーであるインドが、全土にわたりバランスのとれた形で経済発展をしていくことは、日本にとってもプラスになります。インド西部のム

ンバイ・アーメダバード間の高速鉄道整備は日印協力の象徴的なプロジェクトとなっていますが、今回の首脳会談でも一五〇〇億円の円借款供与が決定されました。これはインド国内の地域間の連結性を高め、経済効率を上げるのが目的です。また、円借款によりアッサム州などインド北部での道路・橋梁建設も進めています。この地域は開発が遅れており、インド政府としては国土のバランスある発展を目指す上で重視している地域です。

さらに、インド国内にとどまらずインド太平洋地域全体の連結性強化についても話し合いました。例えばスリランカでの液化天然ガス（LNG）関連インフラ整備等やバングラデシュでの道路・橋梁の整備など、日印両国が共同で地域の安定・発展に取り組んでいます。先に述べたインド北東部への支援も、同地域はバングラデシュとミャンマーに挟まれており、南アジアと東南アジアの連結性を高める点でも意味のあるものです。

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた具体的な協力プロジェクトを共同で最も早くから進めてきたのは、インドとの関係においてです。南アジアはもちろん、東南アジアや東アフリカ、さらには東アフリカにも多くの在外インド人がいます。そこで日本と一緒に多くのプロジェクト

トを展開できれば、インドにも十分メリットがあります。

——通貨スワップも合意されました。

滝崎 通貨スワップはモディ首相が最も重視した案件の一つで、総額七五〇億ドルの二国間通貨スワップ取極^{とりきめ}を締結するために調整していくことで合意しました。こう言つと、数カ月前にトルコ・リラやアルゼンチン・ペソの下落が話題になっていただけに、インドの外貨準備にも不安があるように思われそうですが、そのようなことはありません。通貨スワップ取極を締結することで、モディ首相としては経済に対する政府の取り組みや万が一に備えたセーフティネットの存在と日本との関係強化を国民にアピールできます。日本としても、安倍総理が言うところの「強いインドは日本のため、強い日本はインドのため」になるので、そのためにしっかりと支援しようということです。

メコン開発はソフト面でも勝負

——「インド太平洋」への関心からインドに注目が集まる一方で、東南アジアが後景化しているようにみえます。

滝崎 そんなことはありません。東南アジアは戦後日本外交にとってきわめて重要な地域の一つでしたし、今もそうです。なかなかニュースで取り上げられませんが、東南ア

ジア諸国連合（ASEAN）の国々とは、二国間・多数国間で重層的な対話の枠組みがあり、それらを通じて構築した信頼関係は、日本外交の重要な財産になっています。

一方で、ASEAN諸国にある種の懸念があったのも事実です。ASEAN諸国はASEANの「一体性」「中心性」を重視します。したがって、外国から何かを押し付けられてASEANの結束が崩れるようなことがあると困るし、新しい国際機関や枠組みができて自分たちが軽視されるのではないかという不安もありました。しかしそうではなく、日本の目指す「自由で開かれたインド太平洋」とは、これまで日本と東南アジアが培ってきた成功体験を他の地域にも広げるもので、東南アジアの開発支援にも引き続き取り組むことだと、機会をみて伝えていきます。

その好例が、一〇月九日に東京で開催された日メコン首脳会議です。首脳会議は毎年開催されて今年で一〇回目を迎えました。三年に一度は東京で開催し、今後三年間の方針を定める文書を採択しています。

——メコン地域の開発には日本だけでなく、中国や米国も独自の枠組みをつくって経済協力を進めています。

滝崎 東南アジアの中でも今後の成長センターとして最も可能性を残しているのがメコン地域です。それだけに、中

国は「ランチャン・メコン協力」、米国は「メコン河下流域イニシアティブ」など独自の協力枠組みを有していますし、タイが主導したメコン諸国独自の枠組み「エーヤーワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）」もあります。メコン諸国は、自分たちが世界から注目されており、「売り手市場」であることをよく理解しています。

——そのなかで、日本のメコン開発の特徴は何ですか。

滝崎 日メコン首脳会議で、今後の日メコン協力の指針として「東京戦略2018」を採択しましたが、ここでは三つの柱——「生きた連結性」「人を中心とした社会」「グリーン・メコンの実現」を掲げています。「生きた連結性」については、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取り組みの一環として、インドでの話とつながります。「人を中心とした社会」は持続可能な開発目標（SDGs）を意識したもので、均衡のとれた発展、誰ひとり取り残されない包摂的な社会の実現を目指します。「グリーン・メコン」は、今まさに発展しつつある地域において、環境と成長を両立させるために早い段階から布石を打つものです。

それぞれ重要な要素ですが、今号のテーマである「自由

で開かれたインド太平洋」との関連から、特に「生きた連結性」の具体例を紹介します。

連結性の強化は、日本が以前から重視している点で、これまで東西経済回廊（ベトナムのダナンからラオス、タイを通じてミャンマーのモラミヤインに至る）、南部経済回廊（ベトナム・プンタウからホーチミン、プノンペン、バンコクを通じてミャンマーのダウエーに至る）など、この地域の基幹となる道路・橋梁を整備してきました。

しかし、われわれが「生きた連結性」としたのは、ハード面のインフラ整備だけではなく、ソフト面の連結性強化を意識したためです。いくら道路が整備されても、入管・税関の手続きにとっても時間がかかるようでは、ハード面を整備した強みを生かせません。IT技術の導入、システムの構築、そして何より人材育成に協力することで、全体を機能させる取り組みを重視することは、日本の特徴ではないかと思います。第二、第三の柱についても、SDGsであれ環境であれ、持続可能な発展を強く意識する姿勢、人に目を向けた取り組みは、他国にはあまり見られないところでしょう。

——受け手としては、もう少しシンプルにお金が欲しいということはないですか。

滝崎 もちろんメコン諸国にとって、最大の関心は具体的な援助額でしょう。日本は前回二〇一五年の東京宣言で三年間七五〇〇億円の援助を打ち出して、着実に履行してきました。

ただ、せっかく日本に援助してもらうなら、人材育成なり環境対策なり、日本ならではの支援を期待したいという思いもかなり強いと思います。というのは、行政官の育成にしろ、大気汚染・水質汚染対策にしろ、これらはメコン諸国においてかなり深刻な課題として認識されており、彼らは真剣に克服したいと考えています。その際、日本の支援の手法が最も信頼されていると感じます。自国だけでは難しい対策も、日本が助けてくれるのなら取り組みう、というモデルをこれまで以上に増やしていくことで、日本への信頼はより高まるのではないのでしょうか。もう一つ彼らが期待していることで忘れてはならないのは、日本企業による投資です。

マハティール首相が警戒する「債務の罠」

—— 一月には、マレーシアのマハティール首相が来日しました。

滝崎 桐花大綬章を受章され、親授式出席とともに安倍総

理とも会談しました。東南アジア政界の重鎮で、一九八〇年代に「ルック・イースト」政策を提唱して以来、日本の良さを世界に、そして、日本人に認識させてくれたマハティール氏が再び首相に就いたことで、日本としてもこの関係を大切にしたいと思っています。

—— 首脳会談のテーマは？

滝崎 主要課題の一つは、マレーシアの債務問題への協力です。マハティール首相は、前政権が主に中国の支援を受けて進めた多くのインフラ整備プロジェクトが債務問題を引き起こしていることを強く懸念し、それを解消すべく大型インフラ案件をストップさせると同時に、日本にも支援を求めています。日本もそれに応えるべく、国際協力銀行（JBIIC）の保証を付けた「サムライ債」を発行する方針で合意し、さらに交通や教育・人材育成分野を念頭にいた円借款の検討、交通分野における総合的な旅客・貨物交通改善の調査の着手などを表明しました。またマハティール首相は日本の大学の分校設置を強く求めており、その実現に向けて話し合いを始めます。

重要なのは、こうした教育、投資促進、人材育成、技術移転などの協力は、国際スタンダードに基づいて進められることです。内容と同時に実施過程も大切です。それゆえ

にこれらの協力は、SDGsや「自由で開かれたインド太平洋」を実現していく上で意味ある取り組みになるのです。

——債務問題の關係で、中国企業が受注した東海岸の鉄道網を進める案件が停止されました。これをマレーシアの「二帯一路」離れとする見解もあります。

滝崎 大型プロジェクトの停止ということ注目されましたね。停止自体は、中国あるいは「二帯一路」から距離を置くということではなく、あくまで債務問題の解消を目指す文脈からの決定だと理解しています。例えば、J R東日本を中心に日本企業が落札を目指した西海岸のクアラルンプール・シンガポール間の高速鉄道計画も、入札は開始したものの延期になりました。ただ、現象面からみれば、大型プロジェクトの多くは中国系企業が受注していたので、ご指摘のように見えるかもしれません。

しかしそれ以上に重要なのは、インフラ支援においては、開放性、透明性、被援助国の財政健全性、債務の持続性、社会や環境への影響といった国際スタンダードに準じて進めるべきだ、という当たり前の原則の大切さが、マレーシアに限らず多くの被援助国で最近再認識されつつあることではないでしょうか。スリランカのハンバンタ港開発の案件が、結局運営権を債権国に九九年間譲渡するという形

で「債務の罠」として、被援助国の悪しき前例として途上国の間で認識されているように、借り手側の意識が大きく変わりつつあります。

南シナ海の現状変更への懸念深まる

——東南アジアとは海洋安全保障の協力も重要です。

滝崎 南シナ海の問題は、北朝鮮と並んでASEAN関連の首脳会議・外相会議で必ず議論されるテーマです。これについては、長年の懸念だった法的拘束力のある「行動規範（COC）」が、中国とASEAN諸国との間で交渉されたこと自体は前向きに受け止めていますし、いい内容にまとまることを期待します。

その一方で、中国の南シナ海での埋立て、施設の建設・整備は着々と進んでいます。そこには南シナ海の南部の大部分がカバーされるミサイルシステムが導入され、電波妨害設備も設置されているようです。われわれはそれに対して強い懸念を持っていますし、ASEAN諸国と連携して対応したいと思います。

——中国の現状変更に対する日本の懸念は、ASEAN諸国と共有されているでしょうか。

滝崎 率直に言えば、紛争の当事者かどうか、あるいはそ

の国の対外関係などによって、国ごとに認識の差があることは事実です。にもかかわらず、総じていえばASEAN諸国の危機感が高まりつつあり、かなりの程度懸念が共有されている、と言ってよいのではないかと思います。

というのは、やはりここ数年の中国の言動がかなりの不信感を招いているからです。中国は二〇一五年ごろから南シナ海に人工島を建造し始め、当初は「非軍事」「民間利用目的」と説明していたのが、そのうち軍事設備を建設し、最近では「自国の利益を守るために軍事施設の整備が必要」といった趣旨の発言で正当化するに至っています。さらに仲裁裁判の判断は無視され、報道によれば行動規範をめぐる交渉でも法的拘束力をなくそうとしたり、域外国を排除しようとしているようです。ASEAN諸国としては、このまま現状を承認したらますます大変なことになる、と考えて当然ではないでしょうか。この六、七年、日本は事あるごとに発言し、「日本は国際会議で北朝鮮と南シナ海の話ばかりだ」などと言われたこともありましたが、外交において「考え方」を浸透させることは重要なことで、ようやく奏効してきた感があります。

しかし、そうは言っても現実の南シナ海では、依然として中国による現状変更が進んでおり、これを食い止めるの

はなかなか至難の業です。基本的な原則を大切にしつつ、現状変更が進行している認識を東南アジアの国々と常に確認し共有することが必要です。

——具体的な取り組みとしては、何がありますか。

滝崎 種々取り組んでいます。中心的なものとして、例えば海上での法執行能力の向上に関する支援があります。各国の海上法執行機関に日本の巡視船艇を供与したり、組織づくりや人材育成に協力することを重視しています。

カギは成功物語を積み重ねること

——「自由で開かれたインド太平洋」は秩序構想としても注目されています。

滝崎 秩序構想と呼ぶかはともかくとして、日本がいままで達成したこと、その根底にある価値や理念も、具体的な協力案件とともにこの地域に広げていこう、ということだと理解しています。市場経済、航行の自由、人権などを、首脳外交の場を通じて、あるいは具体的なプロジェクトでの協力を通じて定着させていく。特に日本と東南アジアは、さきほど東西経済回廊・南部経済回廊の話をしました。さまざまなインフラ整備を通じた連結性を強化することにより、二人三脚で地域の繁栄を実現してきました。そのサ

クセス・ストーリーを、南アジア、中東、さらには東アフリカへも広げていこう、ということでしょう。幸い、米国もインドも関心が高いので、協力が進んでいます。その意味で、多角的・重層的な取り組みができていくのではないでしょう。

——中国が「陰の主役」との感もあります。

滝崎 「自由で開かれたインド太平洋」は包摂的な概念で、どこか特定の国をターゲットにしているわけではありません。考え方に共鳴してくれるならば、いずれの国とも一緒にやりましょうという発想です。例えば、膨大なインフラ需要を抱える東南アジアで、「自由で開かれたインド太平洋」という構想が「一帯一路」と対抗することなど、誰も望んでいません。先日の日中首脳会談でも、日中両国が第三国での民間経済協力を支援すると表明されています。

ただ付け加えておきたいのは、これは日本が「一帯一路」に協力することを意味しません。両国の民間経済協力の条件は、それが国際スタンダードと合致しているかどうかです。あくまでそれを踏まえた上での協力ということです。

——米国も「自由で開かれたインド太平洋」に関心を示しています。安全保障に関心の比重があるようにみえます。

滝崎 国によって、あるいは局面によって、各国の関心の

向きが異なることはあると思います。しかしながら、「自由で開かれたインド太平洋」には、いろいろなバージョンがあつてよいのではないのでしょうか。例えば地理的範囲では、米国は太平洋からインド東海岸辺りまでを念頭に置いています。日本は河野大臣が発言しているように、南北アメリカの西海岸からアフリカ東海岸までを考えています。インドは基本的にはインド洋を中心に考えていて、例えば南太平洋の島嶼国に積極的に関与するつもりはないでしょうし、逆に豪州はインド洋に加え南太平洋にも強い関心を示します。ASEANもインドネシアを中心に彼らなりの「インド太平洋構想」をまとめようとしています。

日本は「自由で開かれたインド太平洋」の実現のための三本柱として、①法の支配、航行の自由、自由貿易等の基本的原則の普及・定着、②経済的繁栄の追求（連結性・EPA／FTAや投資協定を含む経済連携の強化）、③平和と安定の確保（海上法執行能力の構築、人道支援・災害救援）を掲げています。これらを共有しながら、さまざまな形の協力を進めることでよいのではないのでしょうか。やはりお題目だけではだめで、具体的な協力案を増やし、それが成果を上げること、その繰り返し「自由で開かれたインド太平洋」への信頼を高めることになると思います。●